

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	加倉 (加倉)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	34.2 ha
② 田の面積	12.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	24.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.4 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、東西に通る県道23号線沿いに水田が広がっており、WCS用稲なども栽培されている。中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払事業を活用して、農地と周辺施設の保全を行っているが、意向調査の結果は現状維持の回答よりも規模縮小の傾向が強く、現在の耕作者も高齢のため対策が必要である。また、地域で活動する鳥獣駆除員もいるがイノシシからの被害は増加している。 【地域の基礎データ】 農業者：14人(認定農業者：4人、利用者：10人) 作物：水稻、WCS用稲、飼料作物、野菜

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在3名の認定農業者が地域で耕作しているが、高齢化も進んでいるため状況に応じた集積・集約を検討する。水田の水稻及び畑地の野菜などの生産は現在の方式で可能な限り維持しつつ、後継者の育成や地域外からの担い手を探していく。また、イノシシ対策として有害鳥獣駆除員活動を支援できるような体制づくりの検討や補助事業を活用した防護柵の延長などで被害防止に努める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15	%	将来の目標とする集積率
			15 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の認定農業者や現在の耕作者への集積・集約を検討しつつ、中山間地域等直接支払事業等の補助事業を可能な限り継続し、地域農業の維持に努める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域としての積極的な活用は考えていないが、各個人の経営意向を考えて必要に応じて段階的に利用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組
多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業にて、農道・水路の機能回復・改善を行っており、今後も地域営農を考慮した基盤整備の計画を検討・実施していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の担い手や利用者へ確実に承継されるよう努めながら、農地を維持管理していくためにも多様な経営体の確保も重要と考えており、相談があれば柔軟に対応したい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
集落協定等の活動を行っているが、各農業者の状況によりJA農作業受託センターや近隣集落の農事組合法人等への委託の判断は委ねる。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害対策として防護柵や電気柵を設置しており、今後も集落協定を中心に適切な維持管理を継続する。
⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、地域の会合等を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻、飼料作物	2.3 ha	0 ha	水稻、飼料作物	2.3 ha	0 ha	1	
認農		水稻	2.5 ha	0 ha	水稻	0.8 ha	0 ha	2	
認農		水稻、WCS用稲、飼料作物	0.3 ha	0 ha	水稻、WCS用稲、飼料作物	0.3 ha	0 ha	3	
認農		葉たばこ	0.4 ha	0 ha	葉たばこ	0.4 ha	0 ha	4	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	5	
利用者		水稻	0.7 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	6	
利用者		ネギ、ナス	0.3 ha	0 ha	ネギ	0.8 ha	0 ha	7	
利用者		水稻、ネギ、ナス	0.2 ha	0 ha	水稻	0.2 ha	0 ha	8	
利用者		水稻、WCS用稲、飼料作物	0.0 ha	0 ha	水稻、WCS用稲、飼料作物	6.5 ha	0 ha	9	
利用者		水稻	0.9 ha	0 ha	水稻	0.9 ha	0 ha	10	
利用者		水稻	0.4 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	11	
利用者			0.1 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	12	
利用者			0.5 ha	0 ha		0.5 ha	0 ha	13	
利用者			0.4 ha	0 ha		0.4 ha	0 ha	14	
計			9.2 ha	0 ha		13.6 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。